

らびふプラス

介護サービスを受けるなら、職員がいきいきと働く事業所に頼みたいもの。だが、一般に介護施設の職員は低賃金で、仕事も過重。そのため多くの施設が職員の疲弊や離職率の高さと苦闘している。要介護者も働き手も満足できる質の高い事業所になるには何が必要か。新たな試みを進める事業所を追った。

京都市の介護福祉士、松井愛子さん(58)は2008年末に3年間勤めた社会福祉法人を辞め、訪問介護の「ケア・ステーションおもいやり(京都市)」に転職した。前の職場は人手不足などで「十分なケアができない」と感じたためだ。転職して驚いたのは賃金。月給は約30万円と、ほぼ2倍に増えた。「事務作業も少なく、利用者を十分見て世話できる」

介護の職場は離職率の高さが問題になっている。財団法人介護労働安定センターによると、07年度の離職率は21・6%。全産業平均15・4%を上回る。職員のほぼ半分が賃金の低さを不満に挙げる。働きがいの感じにくさは介護の質の低下につながるかねない。



「ゆとりある介護が働きがいにつながる」と話す大川美愛さん(東京都国分寺市)

私が働きたい介護施設

離職歯止めへ事業所奮闘

しいと思った(河本さん) 例えは入浴介助を1時間行くと、京都市の場合、事業所は介護報酬約4200円を受け取る。うち1000円余りしかヘルパーに渡らないのは「無駄が多いから」。会社員時代にコスト削減を繰り返した経験を生かし、介護報酬の5割を働き手に還元することを目指し事業化したという。

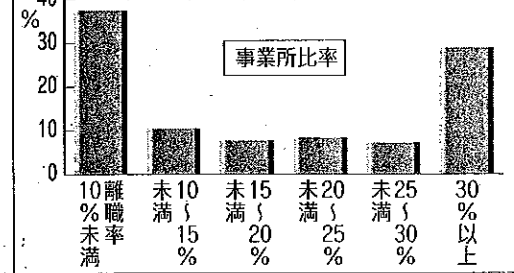
無駄省き時給2倍 ■ 効率より人材育成

の結果、時給を2倍にしても2割近い営業利益率を確保できたという。賃金を社外に公開したことで職員の働く意識が高まり、利用者も増え続けている。河本さんは「今の介護報酬でもサービスの質は高めないのはおかしい」と事業所の努力不足を指摘する。もちろん、介護職員の離職の原因は賃金だけではない。事業所の働く環境の改善余地も大きい。社会福祉法人にんじんの会(東京都国分寺市、石川治江理事長)の特別養護老人ホームで、介護福祉士の



現場の声を聞く「はっぴーライフ」の会議

事業所によって離職率は差が大きい (2007年度、介護労働安定センター調査)



改善あってこそ「いきいき」

介護報酬など制度のひずみを指摘する声は多い。しかし、現場には低賃金や多忙でも、社会的使命感から働き続ける職員が少なくない。「業界はそんな職員の善意に甘えてきた」と、介護施設の職場事情に詳しい東北学院大学の岡田耕一郎教授は指摘する。

はっぴーライフ(東京都武蔵野市、辻川泰史社長)のデイサービス施設で働く古明地千春さん(24)も「職員を育てる雰囲気があるから働き続けられる」。以前勤めた特別養護老人ホームは、育成より効率よく動かすことを優先していたという。辻川社長は「やる気のある人材を採用し、意欲を高める環境を整えれば職員は定着する」と語る。

大川美愛さん(42)が5年間働き続けているのは「仕事を創意工夫できるから」。以前勤めた利用者100人規模の老人ホームでは「食事と排せつ、入浴を流れ作業のようにするのがつらかった」。今は10人前後を担当。夏祭りなどの企画も上司が受け止めてくれる。

介護職員の離職率は、事業所の待遇や労働環境によって二極化している。介護労働安定センターの07年度調査によると、事業所の38%は離職率が10%未満。一方で、離職率30%以上の事業所も29%にのぼり、全体の離職率を高めている。職員の定着率アップには、雇用環境の改善は欠かせない。問題は離職者のうち、ほかの業界へと流出する人材だ。厚生労働省によると、05年度から06

年度に離職した22万8千人のうち、15万4千人が他産業へ移った。新卒などの採用で事業所の職員全体では4万7千人増え117万人となったが、介護の需要の伸びに追いついていない。最近では景気悪化による求職者の増加から「人手不足感」は徐々に薄れている(厚労省)。それでも介護関係職種は4月の有効求人倍率は1・42倍。全職業の0・42倍を大きく上回っている。

政府は介護職員の処遇改善策として09年4月から介護報酬の一部を3%引き上げた。だが現場は「人件費アップにはほとんど意味がない」(河本さん)と冷ややか。抜本的な改善には介護保険制度の見直しが必要だが、職員が働き続けたくされている。

東京の介護福祉士、斉藤明美さん(56)はかつて利用者20人規模のデイサービス施設で責任者をしてきたが、今は介護保険の枠外でサービスを提供する特定非営利活動法人、グレースケア機構(東京都三鷹市、柳本文貴代表)で働く。介護保険ではケアプランで決めたこと以外はできない。だが、利用者の体調は日によって違い、柔軟に対応できないもどかしさを感じていた。「ここでは散歩や大掃除など利用者の希望にきめ細かく応えられる」グレースケアの料金は介護報酬より割安だが全額が利用者負担(介護保険は1割負担)。それでも介護保険で対応できないケアを補うため、出費をいとわない利用者は着実に増えている。

政府は介護職員の処遇改善策として09年4月から介護報酬の一部を3%引き上げた。だが現場は「人件費アップにはほとんど意味がない」(河本さん)と冷ややか。抜本的な改善には介護保険制度の見直しが必要だが、職員が働き続けたくされている。